

# 2019年12月期第2四半期 決算補足説明資料

---

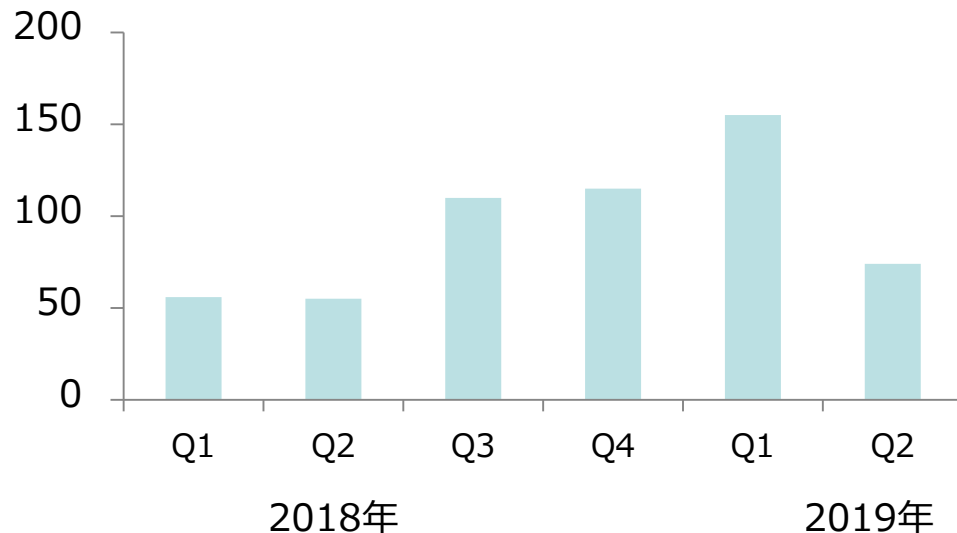
株式会社アプリックス  
2019年8月13日

# 業績報告

(単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
18年12月期 Q2 累計実績(A)	<b>111</b>	<b>▲248</b>	<b>▲258</b>	<b>▲261</b>
19年12月期 Q2 累計実績(B)	<b>229</b>	<b>▲145</b>	<b>▲146</b>	<b>▲175</b>
増減額 (B-A)	<b>+118</b>	<b>+103</b>	<b>+112</b>	<b>+85</b>
増減率 (%)	<b>+106.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

- 前年同四半期と比べて売上高が増加した一方、営業費用は一定の増加に留めたことから営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて改善
- 当社及び当社子会社の役職員に対しストック・オプションとして発行した第S-2回新株予約権の一部について、権利保有者の退職により失権したことに伴い、新株予約権戻入益として4,507千円を特別損失に計上

単位：百万円



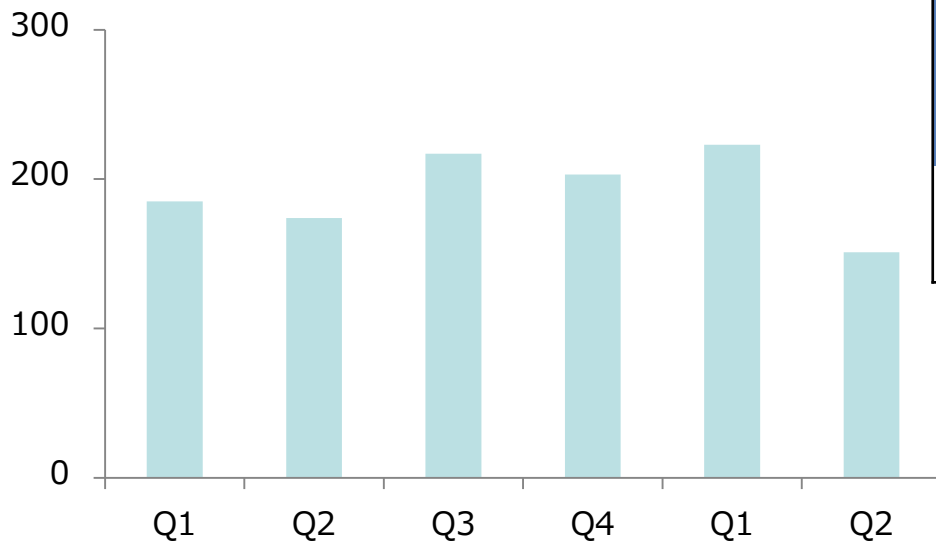
(単位：百万円)	2018年	2019年	増減率
	Q2	Q2	
売上高	55	74	+34.5%

- ネスレ日本株式会社等の受託開発案件の進捗が堅調に推移したこと、また顧客向けIoTサービスの試作開発による売上等により、前年同四半期及びと比較して増加
- MyBeaconシリーズ、海外既存顧客向けIoTモジュールの販売が継続的に推移

# 19年12月期第2四半期 営業費用推移



単位：百万円



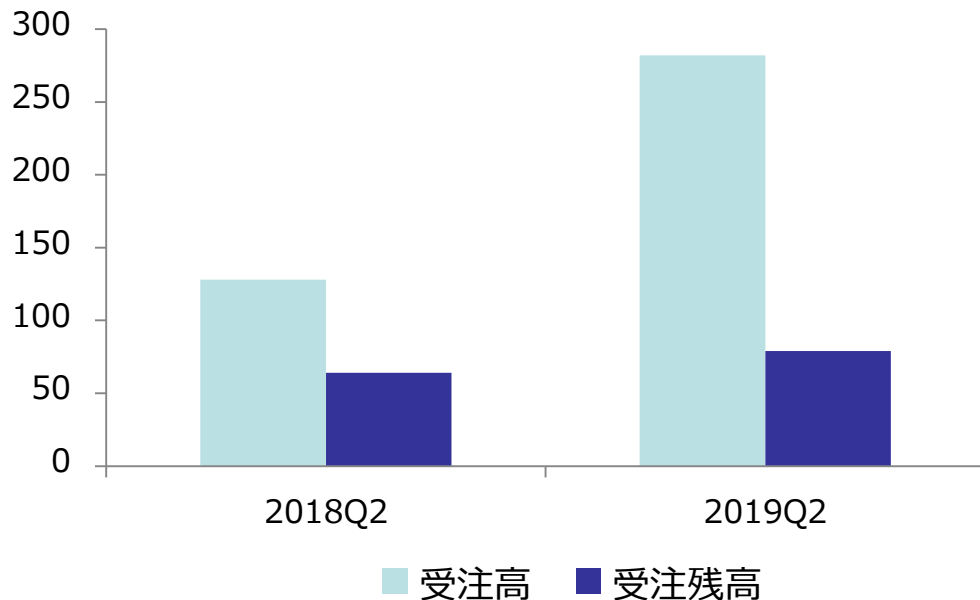
(単位：百万円)	2018年	2019年	増減率
	Q2	Q2	
営業費用	174	151	-13.2%

- 外注費は増加したものの、2019年3月31日付で解散した海外子会社のAplix Corporation of America (ACOA) においてこれまで発生していた運営費の削減等により、前第2四半期と比較して営業費用は減少。
- 販売費及び一般管理費について継続的な削減を実施

# 19年12月期第2四半期 受注高・受注残高



単位：百万円



(単位：百万円)	2018年	2019年	増減率
	Q2	Q2	
受注高	128	282	+120.3%
受注残高	64	79	+23.4%

- 受注実績及び受注残高実績の主な増加要因は、売上高の増加要因と同じくネスレ日本等の受託開発案件の進捗が堅調に推移したこと、また顧客向けIoTサービスの試作開発案件を受注したこと等によるもの。

# 株式交換及び資本業務提携について

## 1

スマモバブランドを中心にMVNO事業を展開する株式会社スマートモバイルコミュニケーションズ（スマモバ）を簡易株式交換により完全子会社化

- 2019年8月15日を効力発生日として、スマモバ社を100%子会社化。
- IoTと親和性の高い通信事業サービスの展開や、MVNO + aのサービスを提供することにより、事業シナジーの創出を図る

## 2

スマモバの親会社である株式会社光通信と資本業務提携を締結

- 本株式交換に伴い、光通信がアプリックスの株式を約16%保有する筆頭株主へ
- アプリックスグループの製品・サービスの販売促進や、光通信グループが手掛けるIoT化の提案支援等の分野で連携を図る



## MVNO事業の将来性

- 本年5月の電気通信事業法の改正および今秋の施行等、MVNO事業者にとって新たな顧客獲得のチャンスでありMVNO事業の成長を期待。

## MVNO+a

- MVNO事業にIoT製品・サービス等を組み合わせることで、通信サービスに付加価値をつける。  
(地方創生・防災・減災・観光等に資する地方自治体等向けソリューションの提案等)

## IoT機器向け通信サービス

- IoT市場向けに、通信速度や頻度、通信料等、用途に応じたきめ細かい通信サービスを提供

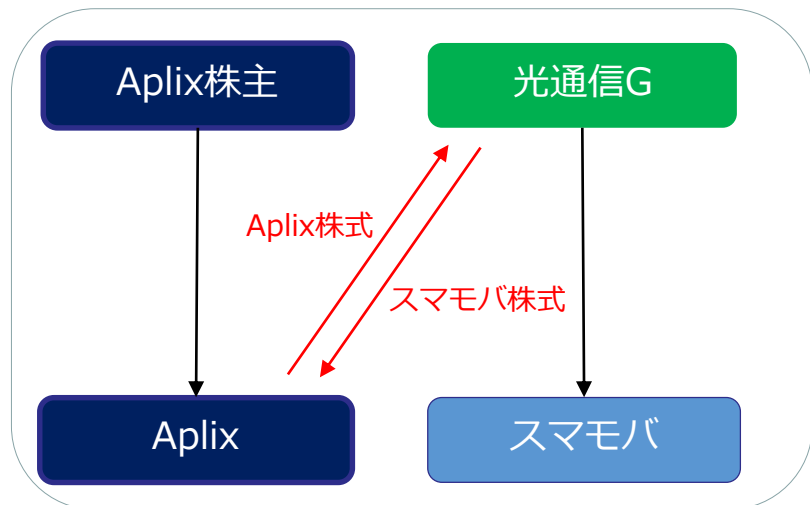
## PF事業の立ち上げ加速

- MVNO事業の商流及び仕組みを活用  
(通信回線や携帯電話端末等の仕入から、複数の販路を通じた販売、代金回収等)

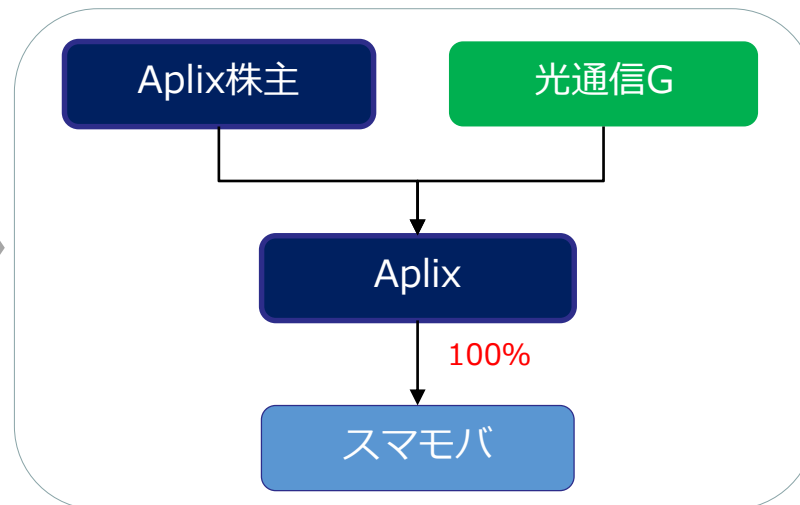
# 株式交換スキーム

簡易株式交換により、光通信グループが保有するスマモバの全株式をアプリックスが保有。  
効力発生日は2019年8月15日（予定）

## ■ 株式交換前



## ■ 株式交換後（8月15日～）



## ■ 株式割当内容

	アプリックス		スマモバ
株式交換比率（※）	1	:	143

- ・スマモバの普通株式1株に対して、アプリックスの普通株式143株を割当て交付
  - ・本株式交換により交付するアプリックスの普通株式は3,274,700株
- ※光通信に対しては3,274,557株交付（持分比率：約16%）

# スマホバ業績見通し（アプリックス連結取込ベース）



（単位：百万円）

	2019年12月期 (2019年10月～12月)	2020年12月期	2021年12月期
売上高	313	1,660	2,226
・イニシャル売上(携帯端末売上等)	143	606	662
・ストック売上(月額利用料金等)	170	1,054	1,564
売上原価	134	793	1,168
販売費及び一般管理費	163	769	943
営業利益	15	98	114
[参考指標]新規獲得件数	約3,500件	約14,800件	約16,200件

※：2019年9月30日をみなし取得日とし、2019年10月以降の業績をアプリックス連結業績に取り込む予定。なお、上記はスマホバ単体の業績見通しであり、のれん償却費用、経営統合等のPMIに係る費用、その他本株式交換に伴い発生する費用等は折り込んでいません。

※：株式交換後、スマホバの決算期を12月に変更予定。

※：スマホバの取引内容や取引形態を確認した結果、アプリックスでは2018年3月以前に獲得した顧客に紐づく通信料等の月額使用料は代理人取引に属すると判断し、純額表示を適用して当社連結グループに取り込む予定。

※：「参考指標 新規獲得件数」については、2019年4月度から6月度の実績値においては前年同時期と比較して約60%減少しているものの、従来の直販及びブース販売等に加えて、アライアンス、OEMやその他販売チャネル拡充等の取り組みを行うことで、2019年3月期においては約8,000件であった獲得件数を、2019年4月から12月までの9ヶ月間においては約8,000件、2020年12月期においては約14,800件、2021年12月期においては16,200件と増加する前提。当該前提が想定どおり進捗しなかった場合は、イニシャル売上及びストック売上が減少。また、アライアンス、OEMやその他販売チャネル拡充等の取り組みが想定どおり進捗しなかった場合、営業戦略等の見直しにより代理店手数料等の費用が想定以上に発生し、営業利益等に影響を及ぼす可能性があります。なお上記の数値については、本日現在において当社が取得した情報を前提として算出した数値となるため、今後の経済動向や市場環境の変化等の要因により、上記数値から変動する可能性があります。

スマホの簡易株式交換に伴い、光通信がアプリックスの株式を約16%保有する筆頭株主へ。アプリックスグループの製品やサービスを光通信グループが保有する高い営業力と強力な販売体制を用いて販売するなど、本提携を通じてこれまで以上に連携を強化していきます。



## 業務提携の内容

- ① アプリックスがスマホ取得により開発を進める、第3世代（3G）及び第4世代（4G）、将来的には第5世代（5G）移動通信システムを用いた新たな製品・サービスの販売促進
- ② アプリックスのIoTソリューションの販売促進
- ③ 光通信グループが取り扱う製品・サービスのIoT化を推進
- ④ 光通信グループの法人顧客が有する製品・サービスのIoT化を提案、支援

# トピックス

## 株式会社トランスメディアGPの販売代理店及びOEMデベロッパーとして 同社の店舗向けアプリ制作サービス「店舗アプリ」の販売を開始

アプリックスは、O2Oプラットフォームの企画・設計・開発・運用を行う株式会社トランスメディアGPの販売代理店及びOEMデベロッパーとして、同社の店舗向けアプリ制作サービス「店舗アプリ」を2019年6月1日より販売開始いたしました。

### <「店舗アプリ」とは>

店舗情報やクーポン、スタンプ、イベント告知、アンケートの実施、プッシュ通知などの多彩な機能を基本機能とするトランスメディアが提供するアプリ製作サービスです。

#### ➤ ターゲット業界

「店舗アプリ」の実績を踏まえ「飲食（外食）」、「美容」,  
「小売」,商業施設」,「テーマパーク」や「医療」などを想定。

#### ➤ 販売目標

これまでのIoTソリューションの提供で培ってきたアプリックスの技術を組み合わせることで新たな顧客層の開拓やサービスなどを提供し、3年間で1000件の販売を目標に営業活動を行う。

店舗アプリ実用例



### 「MyBeacon®シリーズ」の価格改定を実施、あわせて低電圧検知機能を追加

アプリックスは、アプリックスのロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」について2019年7月1日より価格改定を実施し、また同日より低電圧検知機能を追加いたしました。

#### ➤ 低電圧機能の追加について

MyBeaconシリーズで電池電圧が2.0V以下の状態になった場合に交換時期をお知らせする低電圧検知機能を追加。

[専用フォーム](#)から申請することにより、MyBeaconシリーズを利用する際に各種設定等を行うMyBeacon専用ポータルサイトの画面上で既設のMyBeacon製品を含めて低電圧状態を確認することが可能となるほか、交換時期の通知メールも受け取ることができるなどのサービスを無償で受けることが可能に。

#### ➤ 価格改定について

今回の機能追加に伴う管理サーバーの機能拡張や昨今の輸送費・人件費の高騰を踏まえて、2019年7月1日受注分よりMyBeaconシリーズの価格を改定。

(改定後の価格については[こちら](#)を参照。)

#### 通知メールサンプル

件名: [MyBeacon Administrator Portal] ビーコン警告通知

[MyBeacon Administrator Portal] をご利用いただきありがとうございます。

お客様がご使用中の以下のMyBeaconが低電圧状態となりました。  
バッテリー交換をご確認ください。

-----  
[00055641] yudetamago-03  
-----

## 会社名

株式会社アプリックス  
[英文表記：Aplix Corporation]

## 本社所在地

〒160-0051  
東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

## 設立年月日

1986年2月22日

## 資本金

2,221百万円 [2018年12月末現在]

## 売上高

336百万円（連結） [2018年12月期]

## 従業員数

33名（連結） [2018年12月末現在]

## マネジメント体制（2019年8月13日現在）

代表取締役会長	長橋 賢吾
代表取締役社長	根本 忍
取締役	倉林 聡子
取締役（社外）	平松 庚三
取締役（社外）	田口 勉
常勤監査役	大西 完司
監査役（社外）	山田 奨
監査役（社外）	坂口 禎彦
オブザーバー	根木 勝彦
オブザーバー	石黒 邦宏
オブザーバー	曾根 卓朗

## 事業内容

テクノロジー事業

## グループ会社

Aplix Corporation of America  
株式会社BEAMO





株式会社アプリックス  
<https://www.aplix.co.jp/>

ご注意：本資料は、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。